

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

7 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
8 8	27 28	第30回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌 (岡崎議員、水本議員、水島議員)	178,150	178,150
10 10	25 26	全国学童保育研究集会 in 福岡 (岡崎議員)	58,280	236,430
11 11	4 5	災害ボランティア議員連盟研修会 (岡崎議員)	48,160	284,590
11 11	8 9	全国地方議会サミット2025 (岡崎議員)	17,340	301,930
		研修・会議費合計	301,930	

政務活動報告書

令和7年9月10日

茅ヶ崎市議会議長
岸 正明 様

(会派名) ちがさき自民クラブ
(氏 名) 岡崎進、水本定弘、水島誠司

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和7年8月27日(水)、28日(木)
目 的 地 (研 修 地)	札幌文化芸術劇場hitaru (北海道札幌市中央区北1条西1丁目札幌市民交流プラザ4階) 札幌パークホテル 地下2階「パークプラザ」 (北海道札幌市中央区南10条西3丁目1番1号)
視 察 事 項	第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌 「地方議員のなり手不足問題の解決に向けて」

政務活動の結果(別紙のとおり)



令和7年9月10日（水）

茅ヶ崎市議会議長
岸 正明 様

ちがさき自民クラブ代表
岡崎 進

第20回全国市議会議長会研究フォーラム参加報告書

1 参加者： 岡崎 進（代表） 水本定弘（副代表） 水島誠司
※全国で2513名が参加

2 研修期日：令和7年8月27日（水）・28日（木）

3 研修会場：札幌文化芸術劇場 hitaru

4 報告者：水本定弘

5 テーマ：地方議員のなり手不足問題の解決にむけて

8月27日（水）

【パネルディスカッション】

「多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える」

- ・コーディネーター 辻 陽 近畿大学法学部教授
- ・パネリスト 牧原 出 東京大学教授
白石洋一 読売新聞東京本社政治部次長
山下節子 山口県宇部市議会議長
長内直也 北海道札幌市議会議長

8月28日（木）

【課題討論】

「地方議員のなり手不足問題の取組報告」

- ・コーディネーター 牧瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科教授
- ・パネリスト 今井康善 長野県岡谷市市議会前議長
平神純子 鹿児島県南さつま市市議会議員
中野 進 石川県白山市議会議長

6 「多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える」

人口減少社会において、増大する様々な地域社会の課題に対応するため、地方議員の役割は重要であるが、人口減少に伴う市町村合併や、地方議会・議員に対する住民の関心の低下と不信などで、地方議会議員選挙における投票率の低下や議員のなり手不足が深刻化し、無投票当選の割合も増えている。

地方自治体が中心的な役割を果たすためには、地方議会の重要性はますます増しており、地方議会の活性化策を図るため、議員のなり手不足問題の解決策を見出す。

地方選挙では今、何が起きているのか

地方自治は二代表制であり、独任制の首長と住民の多様性を反映させる議会からなる。もし、立候補者が議会の定足数を満たさない事態となれば議会は成り立たず、有権者自らが予算案などを直接審議しなければならなくなり、地方行政は大きな混乱を来す。

総務省「第33次地方制度調査会」2019年の統一地方選において無投票当選があったのは482選挙区（全体の26.9%）、当選者は1816人（同12.1%）で、とりわけ都道府県議会では26.9%、町村議会では23.3%。急増傾向が目立っている。いずれも過去最高を記録している。

都道府県議選（2019年に統一選を実施しなかった都道府県は直近の統一選）で無投票選挙区を比較すると、香川県の69.2%が突出している。岐阜県（61.5%）と広島県（60.9%）も6割台である。

一方、東京都は無投票の選挙区はなく、沖縄県は7.7%にとどまる。大阪府（15.1%）、鳥取県（22.2%）なども低水準で、地域差が大きい。

7 なり手不足問題に対する3つの論点

・議員の多様性や住民代表制の確保＝若者や女性、会社員などが立候補しやすい環境の整備

○地方議員の概況

男女比

都道府県議会	女性	14.6%	男性	85.4%
市区議会	女性	20.3%	男性	79.7%
町村議会	女性	14.1%	男性	85.9%

職業別

市区議会	議員専業	47.0%	農林漁業	9.6%	卸小売業	5.1%	建設業	3.8%等
町村議会	議員専業	24.6%	農林漁業	26.7%	卸小売業	6.1%	建設業	6.0%等

・議員定数、議員報酬のあり方

人 口 自治体数 人口（平均） 議員定数（平均） 報酬月額（平均） 住民1人当たり

5万人未満 (303) 32,555 16.8 338,624 189.6

5万人以上 (235) 70,893 20.4 404,582 118.3

10万人未満

10万人以上 (145) 138,614 25.4 467,631 86.8

20万人未満

20万人以上 (48) 244,247 30.8 555,247 70.4

30万人未満

30万人以上 (49) 385,006 37.7 608,644 60.3

40万人未満

50万人以上 (39) 1,057,201 52.9 718,657 41.7

政令市含む

・令和5年地方自治法改正（地方議会の役割及び議員の職務等の明確化）

総務省

地方議会の役割及び議員の職務等の明確化の効果として

各議会における議会運営上の工夫や議会に対する住民の理解を深め、関心を高める取り組みなどにより、多様な人材の議会への参画に資することを期待。

議員のなり手不足解消に向けての具体的な道筋

- ・経団連に対して立候補休暇などの自主的な取り組みを要請
- ・議会規則に育児、介護などの取り扱いを明確にする取り組みや、ハラスメント相談窓口の設置、女性の視点から住民の意見を反映させることなどを目的とする女性模擬議会の設置、議会の柔軟な開催日程を組む取り組みを進める

8 地方議員のなり手不足問題の取り組み報告

長野県岡谷市の取り組み事例

- ・議会情報のオープン化（情報共有）
 - SNSを活用した方法活動の強化
 - 情報発信
 - 広聴機能の充実
 - 市民と議会のアクセス手段などの充実
- ・住民の議会への参加
 - 一般質問の前に議場コンサートを開催
 - 公民館講座を議会で実施（子育て支援学級、中学生メッセ、シニア講座など）

・議会機能の強化＋議員のなり手不足対策

専門家によるアドバイス

ペーパーレス化

タブレット導入

議員定数、（定 数 削減 10 名、維持 7 名 欠席 1 名）18 名から 16 名へ

報酬 （議員報酬 増す 8 名、維持 9 名 欠席 1 名）

選挙公営費、

他 鹿児島県南さつま市の取り組み事例

鹿児島県の女性議員を 100 人にする会の取り組み

女性議員の本音トークなど

石川県白山市の取り組み事例

未来へつなぐ議員のあり方検証委員会の設置

未来へつなぐシンポジウムの開催

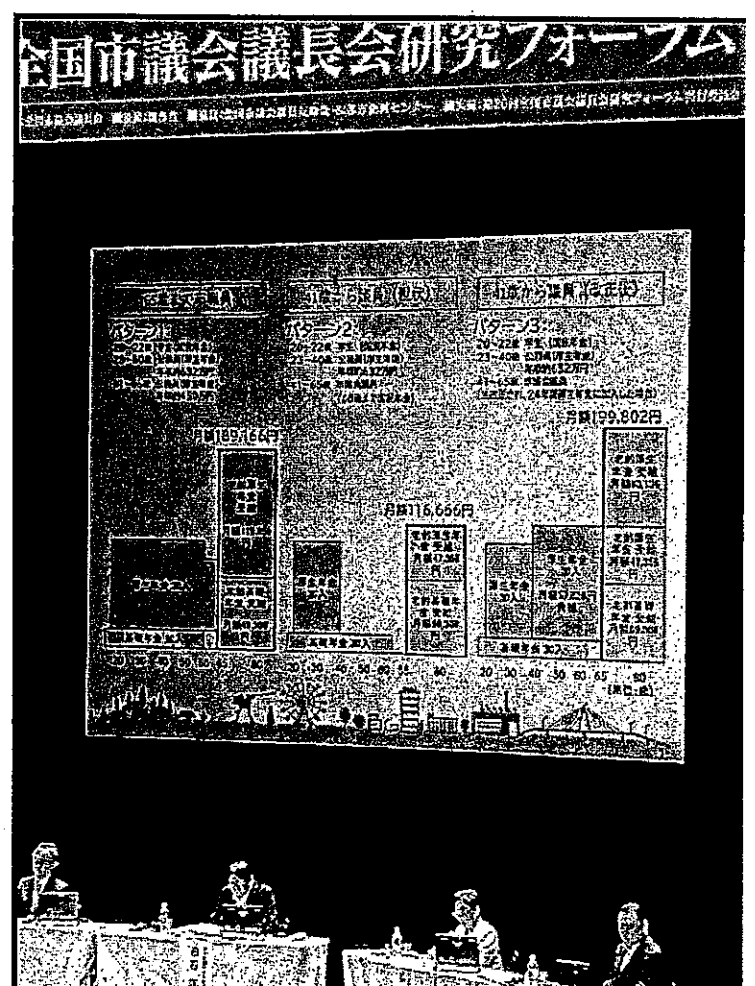
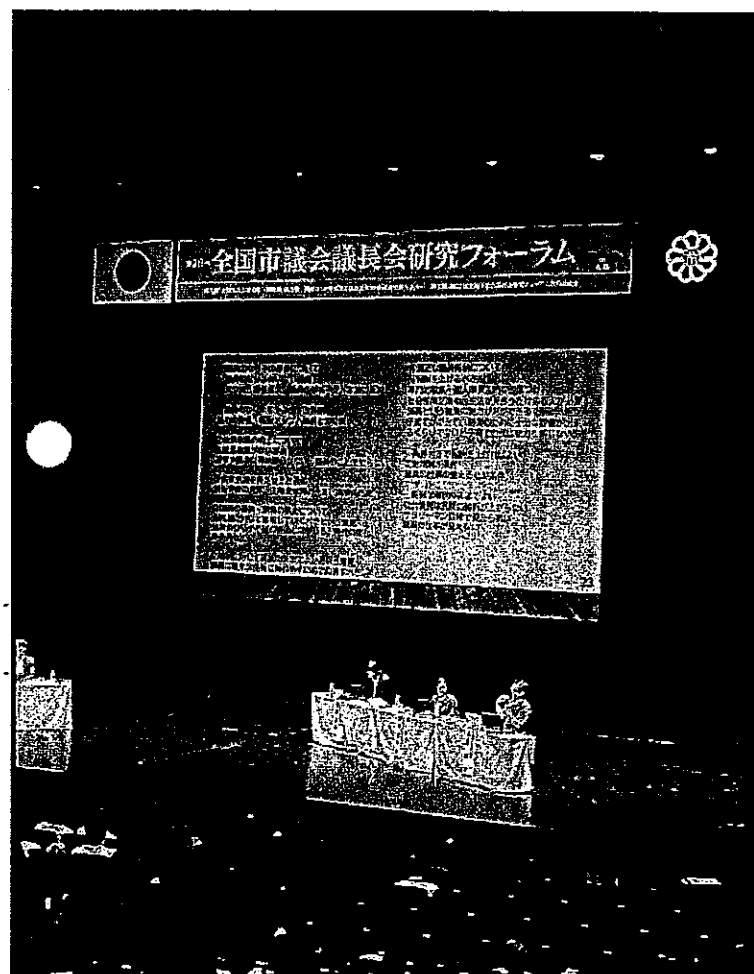
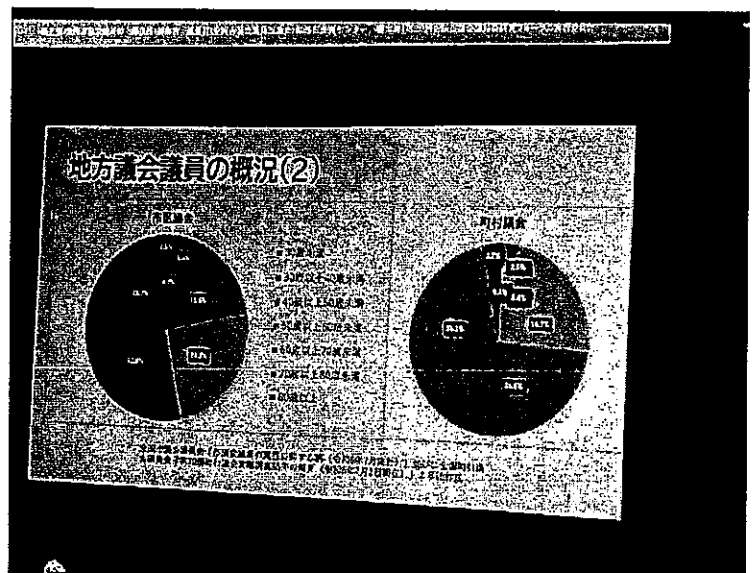
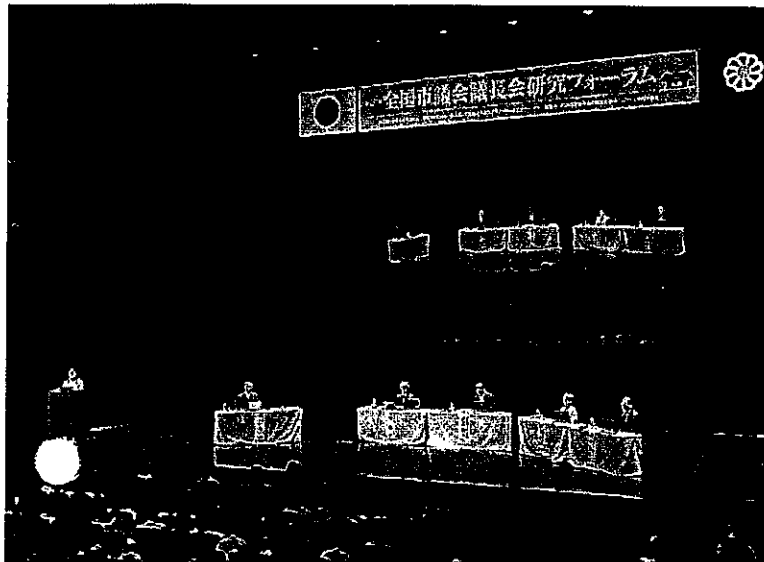
みんなで議会を考えるキカイの開催など

9 おわりに

地方議員のなり手不足問題を解決に導くためには、多様な人材の参画を前提とした議会の運営方法や住民に開かれた地方議会実現に向けた取り組みが必要である。

また、議員個人についても議会活動の他に地域活動などに積極的に参加し住民との接点を増やすことも必要である。

研究フォーラムの発表画像



出張旅費計算書(精算)

適 用	第20回全国市議会議長会 研究フォーラム i・n 札幌 北海道札幌市		会派名	ちがさき自民クラブ			
期 間	令和7年8月27日から 8月28日まで 2日間		出張者 氏 名	岡崎 進 水本 定弘 水島 誠司			
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額 (円)
茅ヶ崎駅 — 横浜駅 (JR東海道線)		1	1	29.8	510	0	510
横浜駅 — 羽田空港第1・第2 ターミナル (京急本線・空港線)				20.7	400	0	400
羽田空港 — 新千歳空港 (ANA)				894	13,250	0	13,250
新千歳空港駅 — 札幌駅 (JR区間快速エアポート45号)				46.6	1,230	0	1,230
札幌駅 — 札幌文化芸術 劇場hitaru (徒歩)				0.85	0	0	0
札幌文化芸術 — 大通駅 劇場hitaru (徒歩)				0.45	0	0	0
大通駅 — 中島公園駅 (地下鉄南北線)				1.3	210	0	210
中島公園駅 — 札幌パークホテル (徒歩)				0.35	0	0	0
札幌パークホテル — 中島公園駅 (徒歩)				0.35	0	0	0
中島公園駅 — 大通駅 (地下鉄南北線)				1.3	210	0	210
大通駅 — ホテルリソル トリニティ札幌 (徒歩)				0.35	0	0	0
ホテルリソル — 札幌文化芸術 トリニティ札幌 劇場hitaru (徒歩)				1		0.8	0
札幌文化芸術 — 札幌駅 劇場hitaru (徒歩)		0.85	0			0	0
札幌駅 — 新千歳空港駅 (JR区間快速エアポート)		46.6	1,230			0	1,230
新千歳空港 — 羽田空港 (ANA)		894	13,250			0	13,250
羽田空港第1・第2 ターミナル — 横浜駅 (京急本線・空港線)		20.7	400			0	400
横浜駅 — 茅ヶ崎駅 (JR東海道線)				29.8	510	0	510
計		2	1	1,989	31,200	0	31,200
	日 数			単 価 (円)		金 額 (円)	
宿泊料	1			12,000		12,000	
夕 食	1			2,000		2,000	
参加費	1			9,000		9,000	
割引	※バック料金全体からの割引					-5,000	
キャンセル料等	※金子議員の家族体調不良の欠席による (返金不可の参加費含む)					20,550	
合 計	54,200 × 3			+ 15,550		178,150	

宿泊先 ホテルリソルトリニティ札幌(1泊朝食付)+往復航空券=38,500円
北海道札幌市中央区大通西5丁目3
※宿泊料+往復航空券のバック料金。5,000円の割引あり。

第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

令和7年8月13日

ちがさき自民クラブ 様

参加費領収書

東京都千代田区平河町2-4-2

第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 丸子 善弘



金 36,000 円 (不課税・消費税対象外)

第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌の参加費

(岡崎様・水本様・水島様・金子様分) として

令和7年8月27日・28日開催 (札幌市)

ちがさき自民クラブ

様

支払金額

122,050 円

ツアー料金: 115,500 円

キャンセル料金: 11,550 円

クーポン利用額: -5,000 円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード利用金額

122,050 円

課税対象

10%対象

110,500 円

課税対象外

11,550 円

旅行内容

代表者

おかざき すすむ

予約番号

RA62460825861890505

旅行日程

2025/08/27 ~ 2025/08/28

申込人数

3名 (大人3名/子供0名/幼児0名)

航空会社

全日空 (または提携航空会社)

ホテル

ホテルリソルトトリニティ札幌 (2025/08/27から1泊・4部屋)

利用明細

内訳

大人

38,500 円 x 3名

キャンセル料明細

内訳

4:大人

キャンセル料 11,550 円 返金額 26,950 円

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

トラベル&モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592



政務活動報告書

令和8年2月24日

茅ヶ崎市議会議長

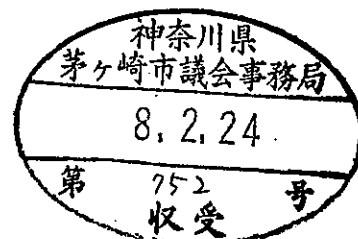
岸 正明 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏 名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和7年10月25日～10月26日
目 的 地 (研 修 地)	(1) 福岡国際センター (福岡県福岡市博多区築港本町2-2) (2) 福岡大学 (福岡県福岡市城南区七隈八丁目19-1)
政務活動の結果 (別紙のとおり)	



茅ヶ崎市議会議長

岸 正明 様

ちがさき自民クラブ

氏 名 岡崎 進

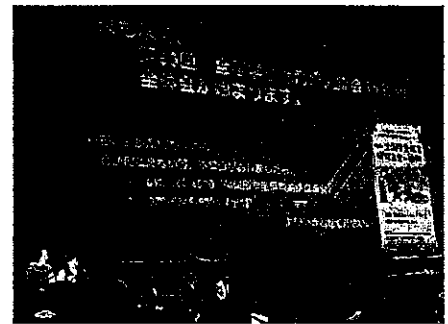
全国学童保育連絡協議会主催の「第 60 回全国学童保育研究集会」に参加しましたので報告致します。

開催日時

令和 7 年 10 月 25 日(土)～26 日(日)

開催場所

福岡国際センター(福岡市)及び福岡大学



1. 特別報告:岩手県における災害からの報告(岩手県学童保育連絡協議会 会長 安部 洋子氏)

2025 年 2 月に発生した岩手県大船渡市での大規模な林野火災に関する学童保育への影響と対応ということで報告を頂きました。

火災発生後、地元の学童保育所は避難指示区域となったため、市内の他の学童保育所に子供たちを受け入れてもらうことになり、子供たちはバスやタクシーを使って移動し、避難先の家族に預けられるなど、混乱が1週間続き、火災発生から19日目に、安全確認が完了し、元の場所での保育を再開。

災害対応で感じた課題と教訓:情報収集と役割の明確化:被災状況に合わせて必要な支援は日々変化するため、迅速な情報収集と、誰が何をするのか(特に財政的負担)を明確にする必要性を痛感。

財政支援:県連協が責任を持ち、避難区域の学童保育には「お金のことは心配しなくていい」と伝え、全国に支援を要請。

日常的な繋がりの大切さ:指導員同士の研修会や活動を通じた日常的な繋がりが、緊急時の大きな力となった。

2. 主催者報告:全国学童保育連絡協議会 会長 戸塚 丈之氏

全国学童保育研究集会の意義、学童保育を取り巻く政策課題、今後の活動の方向性と全国研の意義と災害支援について報告されました。

全国研の意義:学童保育関係者が一堂に会し、日頃の保育実践や運動で出てきた課題を交流し、共に学び合う場である。

災害支援の継続:東日本大震災や能登半島地震、岩手県の林野火災など、被災地の学童保育は困難な状況にあり、全国連協は引き続き被災地支援のための募金活動を通じて、被災地を見守っていく。

記念公演として、子どもたちが自ら社会をつくるには共に生きる大人が大切にしたいこと

松田洋介(大東文化大学)

1. イントロダクション:大人が持つ「子供イメージ」の再考

大人は往々にして、自分自身の子供時代の経験(物差し)を現代の子供に当てはめてしまいがちである。しかし、社会構造が激変した今、かつての「子供のあり方」は通用しなくなっている。

過去の物差し: 管理教育や学力偏重への「反抗」や「抵抗」が自律の形だった。

現代の課題: 大人が作った「見えない枠組み」の中で、子供たちがどのように自由と平等を見出しているのか、その内実を理解する必要がある。

2. 子供を取り巻く「3つの変化」

現代の子供たちの世界は、主に「学校」「放課後」「オンライン」の3領域で変容している。

① 学校の変容(スタンダード化と分断)

不登校の増加や特別支援教育の拡大により、「みんなで同じ教室で過ごす」ことが当たり前ではなくなった。

「学校スタンダード(姿勢やノートの取り方の細かなルール)」の導入により、公共の場での振る舞いがマニュアル化され、子供同士が自発的につながる余白が減少している。

② 放課後の変容(個別化と評価の空間)

習い事や通塾の増加により、放課後も「目標と評価」にさらされる「ダブルワーク状態」にある。

外遊びの制限(公園のルール厳格化等)により、大人不在の空間で自分たちでルールを作る「権利としての自治」の機会が失われている。

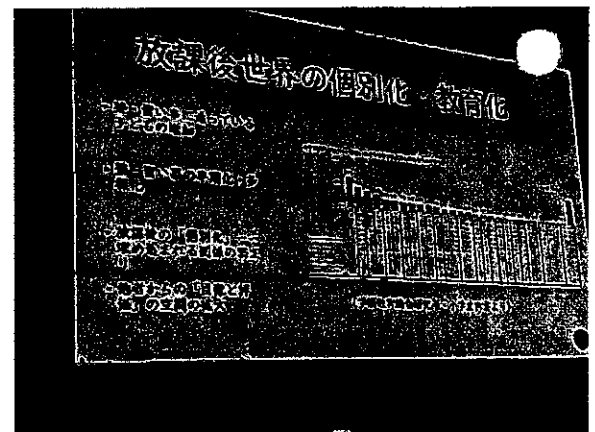
③ オンライン世界の台頭(見えない自律空間)

SNSは大人から隠された「唯一の自由な空間」として機能しているが、同時に「キャラの使い分け」や「他者からの視線」に過剰に神経を遣う、繊細で疲れやすい空間にもなっている。

3. 現代の子供たちの心理:不安と「セルフケア」

今の子供たちは、集団に深く埋め込まれることをリスクと感じ、常に「逃げ道」を確保しようとする傾向がある。

他者への配慮:「他人に迷惑をかけたくない」「自分の不安を見せたくない」という思いが強く、過剰に場に合わせるか、合わせられなければ去るという極端な選択になりやすい。



自己完結的な癒し：筋トレや入浴剤などの「セルフケア」に救いを求める姿は、自分自身で自分を支えなければならない過酷さの裏返しでもある。

4. これからの学童保育に求められるもの

かつての「放課後」をそのまま取り戻すことは不可能だが、現代に即した形で「権利としての自治」を再構築することが重要である。

「仲良し」を超えた関係性の構築 苦手な相手であっても、同じ世界に生きていることを認め合う「無関係ではないが、ベツタリでもない」距離感の学び。

トラブルを「ドラマ」に変える ルールを自分たちで修正・運用し、揉め事を経て合意形成に至るプロセスこそが、子供たちが社会を作る練習になる。

100%の安全ではなく、8割の信頼で「3段以上は飛び降り禁止」といった過剰なリスク管理ではなく、大人と子供、そして保護者が信頼関係の中で「やってみる」余白を残すこと。

喜びに代えて

子供たちは、沈黙や適応といった彼らなりの方法で「幸せの扉」を叩いている。大人の役割は、その音を聞き逃さず、彼らが自らの手で社会を編み直していく過程を、共に語り合い、見守ることである。

2 日目特設分科会、学童保育の防災～災害への備えを考える

助言者・山田心健(公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)に参加。

1. 災害時の子供の反応と心のケア (PFA)災害直後、子供たちは「ハリネズミ」のように警戒したり、赤ちゃん返りや攻撃的になるなど、さまざまなストレス反応を示します。

・PFA (心理的応急処置) の 4 ステップ

- ① 準備: 支援情報の確認、子供の一般的な反応を学ぶ。
- ② 見る: サポートが必要な子、いつもと様子が違う子がないか気づく。
- ③ 聞く: 無理に聞き出さず、目線を合わせ、安心できる環境で耳を傾ける。
- ④ 繋ぐ: 必要な物資、医療、専門家、遊びの場へと繋げる。

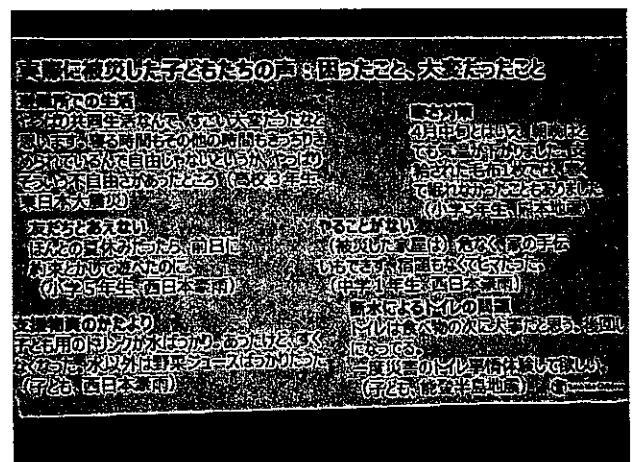
・「災害ごっこ」の意味:津波や地震を再現する遊びは、子供が起きた出来事を自分なりに理解し、消化しようとする大切なプロセスです。無理に止めず、見守ることが心のケアになります。

2. 被災現場の教訓 (東日本大震災のアンケートより)

・避難時の持ち出し: 名簿、連絡網、携帯電話、防寒具(毛布、カイロ)、おやつ(心の安定)。

・情報伝達の工夫: 電話が通じない中、マジックと布テープで「誰が・どこへ避難したか」を施設に残したことが、保護者との合流に有効でした。

・マニュアルの限界: 想定外の事態では、マニュアルに固執せず、現場の判断(より高い高台へ逃げるなど)が命を救いました。



3. 日常からの備え（レジリエンスの向上）

- ・遊びの権利: 災害時こそ、日常を取り戻すための「遊び」がリハビリになります。
- ・子供の参加: 避難訓練を「やらされるもの」から、子供自身が「どう動くか」を考える機会に変える。
- ・地域の繋がり: 避難所運営や地域 NPO、学校との連携を日頃から作っておく。

*グループワーク皆さんの現場で「今できること」「やりたいこと」を付箋に書き出してみた。

グループワークのまとめ：災害時対応の 3 つの柱

各グループから出された意見を統合すると、以下の 3 つのキーワードに集約されます。

1. 【ソフト面】日頃の信頼関係が「最強の防災」

- ・異年齢交流の強み: 高学年が下級生に「大丈夫だよ」と声をかける関係性は、一朝一夕にはできません。普段からの「お互い様」の関係が、有事の際のパニックを抑えます。
- ・「助けて」と言える関係: 子供が辛い時に「辛い」と言える、支援員が周りに「ヘルプ」を出せる。この双方向の信頼関係が、心の復興(レジリエンス)を早めます。

2. 【ハード面】デジタルとアナログのハイブリッド

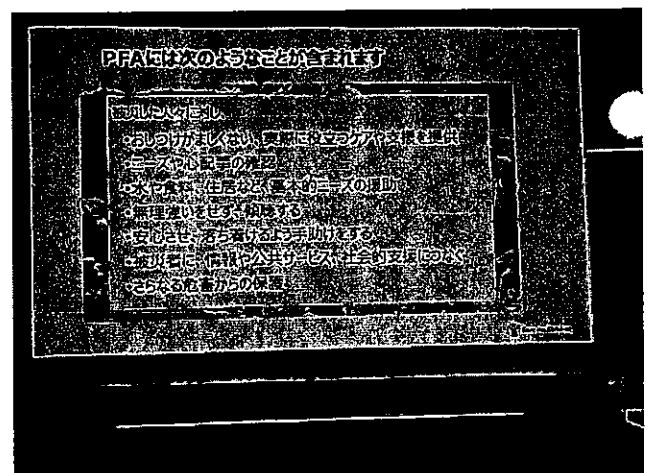
- ・デジタルの盲点: 出欠管理がデジタル化される中、**「停電・通信障害」**が最大の懸念です。
- ・代替手段の準備: 紙の名簿、布テープ、マジック、ラジオなど、**「電気がなくても使えるアナログな道具」**を常にセットで備えておく重要性が再確認されました。

3. 【運営面】「現場任せ」にしない体制づくり

- ・セルフケアの重要性: 支援員自身も被災者です。「燃え尽き」を防ぐため、地域横断的な応援体制や、職員同士の思いやりが不可欠です。
- ・自治体・学校との連携: 施設ごとのリスク(崖の近く、浸水域など)を把握し、自治体に対して「現場のリアルな声(備品が足りない等)」を上げ続けることが必要です。

【実践】災害時アクションフロー(時系列の整理)

ワークで並べていただいたカードの基本的な流れと、特に意識すべきポイントです。時系列支援員の動き（緑）子供への対応（黄）地震発生出口の確保、火の始末（二次災害防止）安全確保（机の下など）、安心させる。声掛け揺れ収束経路の安全確認、持出品の準備人員点呼、怪我の確認、「そばに集まる」避難開始特別な支援が必要な子の補助、残留確認頭を守りながら移動、パニック防止の誘導避難所到着保護者への連絡、生活環境の整備遊びや対話を通じた心のケア、不安の傾聴マニュアル通りにはいかない」という実感が持てたことが最もあるか？」「この子がパニックになったら誰が対応するかとして共有し続けることが、マニュアルに命を吹き込むこと



1. 災害対応における基本理念:フローは「参考」であり「絶対」ではない

災害時のアクションフロー(行動指針)は、あくまで事前のシミュレーションであり、実際の発災時には

震源地、時間帯、天候によって状況は刻一刻と変化します。

重要なのは子供たちの「考える力」：フローをそのままなぞることではなく、その場の状況に合わせて「何が最優先か(命を守ること)」を判断できる柔軟性を、平時の訓練から養うことが重要です。

2. 緊急時の意思決定と「命」の優先順位

ワークでは「指定避難所が開いていない」「子供が家具の下敷きになっている」といった過酷な状況を検討しました。

超法規的判断の覚悟：命を守るためであれば、窓を割ってでも建物に入る、あるいは備品を壊してでも救助・防寒を行うといった判断が必要になる場面があります。

責任の共有：こうした決断を現場の支援員一人の責任にせず、自治体や学校、保護者と平時から「いざという時はこう動く」という合意形成(マニュアルへの反映)をしておくことが、支援員の心理的負担を軽減します。

3. 地域・学校・家庭との「重層的なネットワーク」

学童保育単体でできることには限界があります。

地域との顔の見える関係：普段から「さつまいもを配る」「行事に招く」といった小さな交流が、有事の際の「助け合い(救援力)」に直結します。

学校との連携：鍵の管理や、学校が開いていない時の対応、情報の共有体制を具体的に詰めておく必要があります。

保護者との信頼：171(災害用伝言ダイヤル)の練習や引き渡し訓練を通じ、有事の際のルールを共有しておくことが、現場のパニックを防ぐ鍵となります。

4. 支援員の専門性と「避難所」での役割

支援員は、避難所において「子供の専門家」としての役割を期待されます。

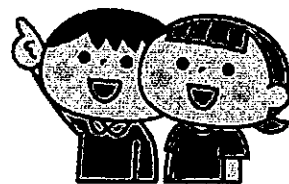
居場所づくりと心のケア：避難所というストレスfulな環境下で、子供たちが少しでも安心できるよう、遊びの提供や空間の確保を率先して行うことが、子供たちの命と心を守ることに繋がります。

現場で実践するためのチェックリスト

- ① マニュアルの具体化：鍵の所在、夜間・休日の連絡体制は明確か？
- ② 備蓄の再点検：アルミシート、おやつ(アレルギー対応)、簡易トイレ、歯磨きシート等は揃っているか？
- ③ 「もしも」の対話：職員間で「こんな時どうする？」という抜き打ちのシミュレーションを行っているか？
- ④ 地域へのヘルプサイン：近隣住民や商店と、有事の際の協力体制について話せているか？

災害対策に「終わり」はありません。今日持ち帰った「モヤモヤ」こそが、皆さんの施設の安全性を高める原動力です。まずは明日、現場の仲間に「今日こんな話が出たよ」と伝えることから始めてみて欲しいと締めくくられました。今回の研修をもとに令和7年12月議会の一般質問に活用しました。

第60回

全国学童保育
研究集会in福岡

全国研広報チームニュースNo.7

2025.10.25発行

いよいよ、本日開催です！

速報値 10月15日現在、確認されている参加者数は

全国から **4300** 名超

全 会

参加申し込みに向けて、地域での活発なお声かけにご協力いただきありがとうございました！

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

●2025年10月25日(土)13:00~17:00

●会場:福岡国際センター

●記念講演

「子どもたちが自ら社会をつくるには
共に生きる大人が大切にしたいこと」
松田洋介(大東文化大学)

*全体会は、後日、以下の日程でオンデマンド配信があります。

11月8日(土)10:00~11月25日(火)10:00まで
全体会の開会から閉会までのオンデマンド配信を行います。会場参加の方は参加者袋に、オンライン参加の方は討議資料に同封されている案内をごらんください。

分 科 会

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

<会場の分科会>

2025年10月26日(日) 9:30~16:00

●会場:福岡大学・福岡大学附属若葉高等学校
分科会の会場割り振りは、以下のとおりです。[福岡大学] 第1分科会②④、
第3分科会~第14分科会、
第15分科会~第28分科会、特設分科会
[福岡大学附属若葉高等学校] 第2分科会①~⑨

<オンラインの分科会>

2025年11月9日(日) 10:00~16:00

<全国研特設HP>

<Facebook>

<Instagram>



出張旅費計算書

適 用	全国学童保育研究集会in福岡 福岡県福岡市			会 派	ちがさき自民クラブ		
期 間	令和7年10月25日～26日 2日間			出張者 氏 名	岡崎 進		
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 横浜 JR東海道本線		1		29.8	680	0	680
横浜 — 東神奈川 JR京浜東北線				1.8		0	
東神奈川 — 新横浜 JR横浜線				6.1		0	
新横浜 — 博多 JR新幹線のぞみ				1146.1	13,750	9,930	23,680
博多 — 築港本町 西鉄バス				2.4	260	0	260
国際センター ・サンパレス — 祇園町 西鉄バス				1.6	260	0	260
祇園 — 博多 福岡地下鉄空港線		1	1	0.7	300	0	300
博多 — 福大前 福岡地下鉄空港線				9.3		0	
福大前 — 博多 福岡地下鉄空港線				9.3	300	0	300
博多 — 新横浜 JR新幹線のぞみ				1146.1	13,750	9,930	23,680
新横浜 — 東神奈川 JR横浜線				6.1	680	0	680
東神奈川 — 横浜 JR京浜東北線				1.8		0	
横浜 — 茅ヶ崎 JR東海道本線				29.8		0	
計		2	1	2390.9	29,980	19,860	49,840
	日 数			単 価(円)		金 額(円)	
宿泊代	1			2,440		2,440	
夕食代	1			2,000		2,000	
研修参加費	1			4,000		4,000	
合 計	¥58,280 × 1 人					¥58,280	

宿泊先: 冷泉閣ホテル駅前 TEL: 0767-62-3131
 福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目28-3
 ※往復新幹線+宿泊代(1泊朝食付)=49,800円(バック料金)

参加・お弁当・交流会登録確認書

確認書No: 4337364-2025-092323-3754

確認書作成日: 2025/09/23

ちがさき自民クラブ

岡崎 進 様

オカザキ スム 様

(株)JTBビジネスストランスフォーム

九州ビジネスサポートチーム

「第60回全国学童保育研究集会」係

〒810-0072 福岡市中央区長浜1-1-35 新KBCビル

5F

TEL:092-751-2102

E-mail: 60gakudo@jbx.jtb.jp

営業時間: 平日10:00~17:00(土・日・祝日は休業)

お申込手續が完了しております。

お申込内容は以下の通りです。

イベント名	第60回全国学童保育研究集会
イベント会期	2025/10/25 - 2025/10/26
備考	

参加・お弁当・交流会

岡崎 進 様

受付日	お申込商品内容	単価	数量	金額
2025/09/23	大会参加(全体会+分科会) 参加	¥4,000	1	¥4,000
2025/09/23	全体会 会場参加		1	
2025/09/23	分科会 参加区分:10月26日(日)会場参加-分科会区分:【会場】特設分 科会(B) 学童保育の防災~災害への備えを考える		1	
2025/09/23	10月26日(日)お弁当 必要	¥1,000	1	¥1,000
2025/09/23	保育 不要		1	
2025/09/23	交流会 不参加		1	
2025/09/23	分科会記録集 不要		1	
小計				¥5,000
申込合計				¥5,000
入金済額				¥5,000
差額				¥0



領収証

No.4408-250063302-001

発行日 2025年09月29日

OC番号 20241684720251025

ご氏名 ちがさき自民クラブ 岡崎進

様

¥ 49,800 -

ただし 10月25日出発 博多方面 JR・宿泊セットプラン代金として(宿泊施設
名:冷泉閣ホテル駅前)

消費税10%対象合計 49,800 円

支払金額合計: ¥49,800 -

内訳: クレジットカード ¥49,800 -



本証は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

登録番号: T1010401023408

8X

※記載事項の変更または再発行をご希望の場合は、予約取扱い店舗までお問い合わせください。
また、その場合は印刷済みの領収証を予約取扱い店舗までご送付いただくことになります。

政務活動報告書

令和8年2月24日

茅ヶ崎市議会議長
岸 正明 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏 名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和7年11月4日～11月5日
目 的 地 (研 修 地)	石川県輪島市
政務活動の結果 (別紙のとおり)	



茅ヶ崎市議会議長

岸 正明 様

ちがさき自民クラブ

氏 名 岡崎 進

災害ボランティア議員連盟の能登研修会に参加しましたので報告致します。

開催日時

令和 7 年 11月4日(火)～5日(水)

最初に、能登半島地震およびその後の水害を経験された、輪島市門前町地区の公民館館長(兼区長会長) XXXXXXXXXX による講和の内容は以下の通りです。

1. 地域の現状と被害状況

深刻な少子高齢化: 人口の 7 割が 65 歳以上、25%が 80 歳以上。地震前は約 210 世帯あったが、今後は 50 ～60 世帯が去る見込み。

被害の甚大さ: 住宅被害は全半壊含め 100%。集落 26 のうち 14 が現在は「無人」の状態。

二重の災害: 1 月の地震で踏みとどまろうとした住民も、9 月の水害が決定打となり離郷を決意するケースが続出。



2. 避難所運営のリアル(現場の苦労)

初動の混乱: 発災時は公民館が損壊し使用不能に。ビニールハウスを応急の避難所とし、焚き火で暖を取り、餅を焼いて飢えをしのいだ。

インフラの欠如: 水・電気が止まり、最も困ったのはトイレ。女性は山へ行くしかない過酷な状況だった。通信は特定のキャリア(ソフトバンク)以外不通に。

運営費の困窮: 備品や食料の調達に、館長が私費を投じたり住民から集金したりして急場をしのいだ。行政の公的資金が届くまでの「空白期間」が課題。

3. 行政・支援への率直な評価

市役所への不満: 「縦割り行政」で同じ調査が何度も来る、現場のニーズへの対応が遅い、職員の知識不足などの課題。

対抗支援の重要性: 徳島県からの派遣職員が献身的に働き、事務負担が大幅に軽減された。

支援物資の功罪: 物資は豊富に届いたが、長期化により「もらい癖」による自立心の低下や、支援団体と行政の命令系統の食い違いに疲弊した。

4. 地域医療と防犯の支え

町のお医者さん: 地元の医師が夜間に看護師を連れて巡回し、薬を届けるなど献身的な活動が住民の命を繋いだ。

警察の巡回: 全国からのパトロールにより、治安が維持され大きな事件は防げた。

5. 将来への課題と議員の役割

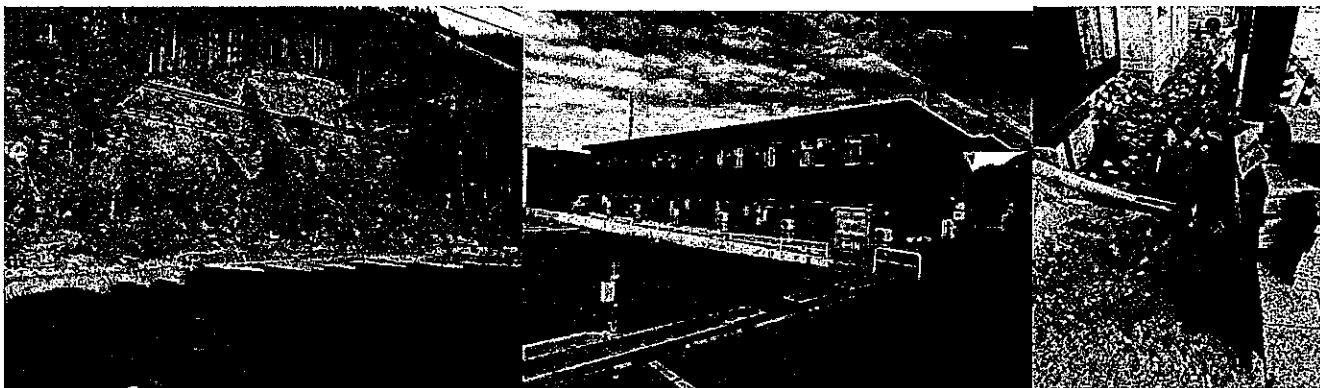
住宅再建の壁: 建設費の高騰により、年金生活者には自宅再建が不可能に近い。

議員への厳しい目: 「口だけで行動が伴わない」議員が多い一方、党派を超えて現場を歩き続ける一部の議員には厚い信頼が寄せられている。

記録の重要性: 自身の活動を記録に残すことが、後の学生や研究者の助けとなり、教訓を次へ繋ぐ手段となる。

この報告からは、マニュアル通りにいかない「限界集落での災害対応」の限界が浮き彫りになっています。物資や施設のハード面以上に、現場の責任者への裁量権と、自走できるまでの運営資金の確保が急務といえる。

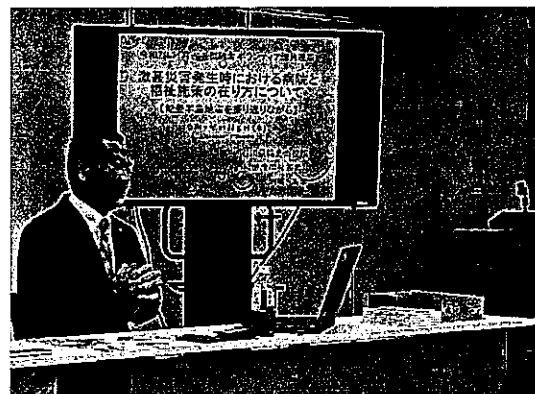
2 日目七尾温泉から、バスで被災地の説明を受けながら、輪島市役所へ



輪島病院 元事務部長(現 輪島市役所 健康福祉部長)より、激甚災害発生時における病院と福祉施策の在り方について(能登半島地震を振り返りながら)について

1. 輪島市の被害概況と復興の現状

壊滅的な住家被害: 震度 7 の揺れにより、市内の住家の約 6 割が全半壊。高齢化率が 50%を超える中、耐震化の遅れが被害を拡大させた。



インフラ復旧の困難: 地震により市道だけで 3,000 億円(通常予算の 100 年分)の修繕費が見込まれる甚大な被害が発生。発災から 2 年が経過し、ようやく公費解体が収束に向かい、本格的な復興フェーズへ移行しつつある。

二重の苦難: 地震に加え、2024 年 9 月には豪雨災害にも見舞われ、極めて厳しい状況下での対応を余儀なくされた。

2. 医療現場の対応: 輪島病院の 113 日間

市内唯一の急性期・二次救急を担う拠点病院として、ライフラインが途絶する中で機能を維持した記録。

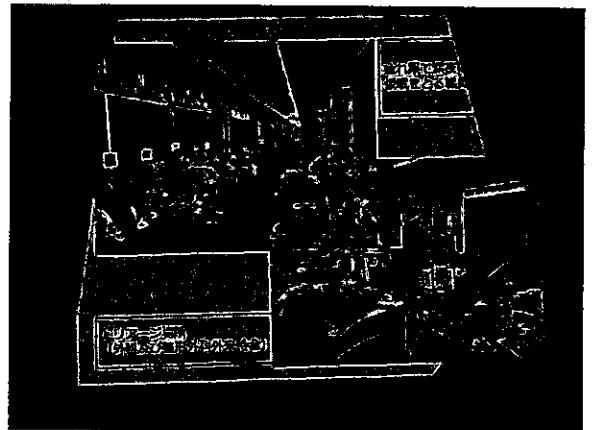
① 発災直後の機能不全

ライフラインの全滅: 電気は非常用発電で維持したものの、水・ガス・下水道が停止。特に「水」の停止は、人工透析や手術、検査機器の運用を不可能にし、医療機能を麻痺させた。

医療機器の損壊: 数億円単位の高額医療機器が転倒・破損。建物自体は耐震基準を満たしていても、敷地と建物の接合部の配管が断裂し、院内が漏水(洪水状態)した。

② 応急救護所としての機能

医師・看護師が不足し、検査もできない極限状態の中、病院は「避難所兼応急救護所」と化した。トリアージを行い、重症患者の転院搬送を優先せざるを得ない「救急のギブアップ」を経験した。



③ 職員を守るための施策

離職防止: 看護師の約 2 割が離職を検討する中、「職員は最大の財産」との方針のもと、以下の対策を実施した。

宿舎(コンテナハウス)の確保。

子どもの保育・教育環境の無償提供。

県立病院等への「在籍出向」制度(退職せず、一時的に他院で働く仕組み)の構築。

結果: 最終的な離職率を 16%に抑え、診療機能の早期回復に繋げた。

3. BCP(業務継続計画)の見直しと教訓

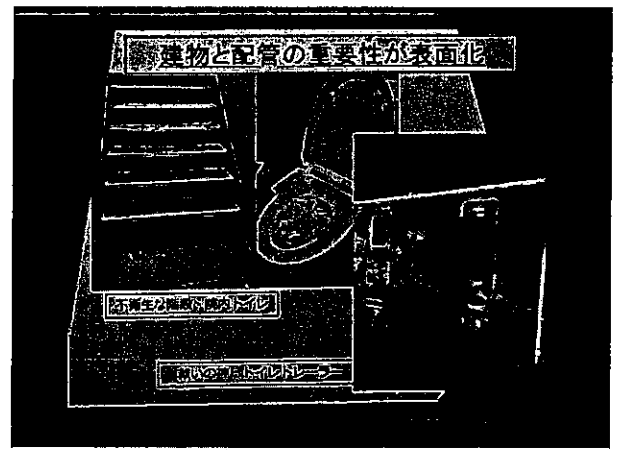
「人がいない時」を想定する: 災害は 76%の確率で休日や夜間に発生する。管理職や対策本部が揃うことを前提とせず、現場の当直職員のみで初動対応を完結させる仕組みが必要。

建物損壊度に応じた判断基準: ライフラインの状況と建物の損壊度をレベル分けし、どのレベルでどの診療機能を停止・継続するかを事前にチャート化(可視化)しておくことの重要性。

4. 衛生環境の改善:トイレトレーラーの重要性

下水道が寸断された現場で最も深刻だったのはトイレ問題。発災4日目に到着した「トイレトレーラー」が院内の衛生環境を劇的に改善した。

「人間が人間らしくあるために最も必要なのはトイレ」であり、自治体間連携による迅速な車両派遣が不可欠である。



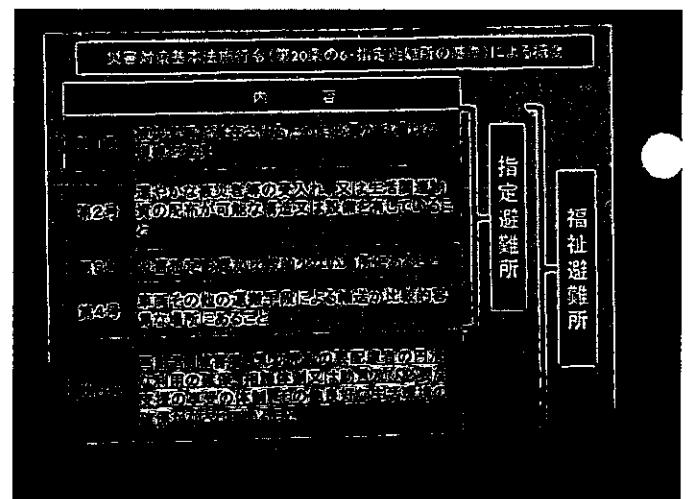
5. 福祉避難所の実効性を高める運用体制

2007年の経験を基に、輪島市が構築してきた福祉避難所の体制とその検証。

① コーディネート機能の明確化

専門性の割り振り: 複雑な調整が必要なため、市役所内で「高齢者は介護担当」「障害者は障害担当」と、窓口となる担当者を明確に決めておくことが重要。

人的資源の確保: 協定先法人が被災し、自力で職員を確保できない場合に備え、あらかじめ「法人を越えた相互応援派遣」を協定に盛り込んでおく。



② マニュアルと訓練の連動

様式の統一: 避難所運営マニュアルに添付する「様式」を市と事業所で統一し、平時の訓練で実際に記入を行うことで、その正確性と実効性を検証し続ける。

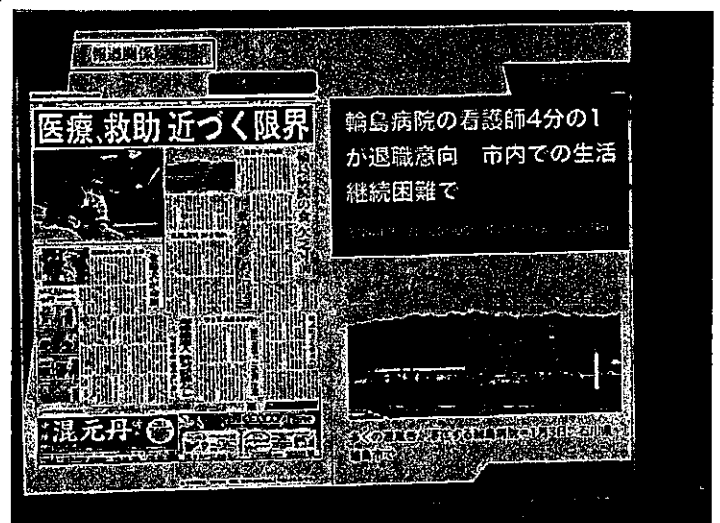
備蓄の再定義: 2007年は物流がすぐ復旧したが、今回は完全に孤立した。これを教訓に、指定避難所としての「公費による備蓄」を強化する方針へ転換。

6. 介護保険制度の「災害時の壁」と課題

発災時に要介護者が直面する制度的な矛盾と、自治体運営への影響。

制度の乖離: 健常者や要支援者は「災害救助法(公費)」で守られるが、重度の要介護者が特養の定員超過等で避難した場合、原則として「介護保険法(自己負担あり)」の適用となる。この「避難なのに利用料がかかる」という不均衡を解消するための、市町村による減免措置の負担は大きい。

保険料への跳ね返り: 災害時の特例減免(半壊以上で無料化など)を行うと、給付費が膨らみ、次期以降の「介護保険料の上昇」を招く。小規模な自治体ほどこの影響を吸収できず、制度の存続に関わる。



国への要望: 大規模災害時には、減免に伴う不足分を保険料で賄うのではなく、災害救助法の対象として国費で補填する仕組みへの改正が必要。

7. 災害現場のリアル:D-MAT/D-WAT とマスコミ・治安

① 外部支援の活用(D-MAT 等)

輪島病院には延べ 130 隊以上の D-MAT が入り、トリアージ、感染症対策、患者の広域搬送で計り知れない貢献をした。

福祉支援チーム(D-WAT)については、今後の救助法改正による人件費支援などの強化が、地域に踏みとどまって活動する社会福祉法人の支えとなる。

② 避難現場の混乱と情報統制

マスコミ対応: 予告なく現れるメディアへの対応は疲弊を招く。2007 年の教訓から、窓口を一本化(一元化)する「マスコミ統制」が現場を守るために不可欠。

治安と精神状態: 極限状態では、病院の売店が荒らされたり、看護師の服が防寒着として持ち去られたりする事態も発生した。こうした混乱を想定し、いかに秩序を保つかが課題。

8. 支援者自身のレジリエンス

講師が 170 日間にわたり記録をとり、活動し続けられた背景には、「自身の家族と住まいが無事だった」という偶然の幸運(運の良さ)があった。

自治体職員や医療従事者も「被災者」であることを前提に、いかに個々の生活を守りながら、組織として支援を継続するかという視点が BCP の根幹である。

本講話を通じて、災害対策は「紙のマニュアル」を作って終わるのではなく、現場の人間を知り、顔の見える関係で訓練を重ねること、そして制度の不備(介護保険の負担構造など)を認識した上で、国への働きかけを含めた「将来への備え」を強化し続けることが、自治体と医療機関に求められている。

2 か所の視察を終えて、お二人とも自宅は健在であった部分もあり、息を抜ける場所があったようであり、運営者は、やはり避難所に一緒に暮らすことの難しさを認識させられた。

出張旅費計算書

適 用	災害ボランティア議員連盟研修会 石川県輪島市			会 派	ちがさき自民クラブ		
期 間	令和7年11月4日～11月5日 2日間			出 張 者 氏 名	岡崎 進		
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金 額 (円)
茅ヶ崎 — 東京 JR東海道本線		1	1	58.6	8,360	0	15,060
東京 — 金沢 JR北陸新幹線				450.5		6,700	
七尾 — 金沢 JR/IRいしかわ鉄道七尾線		1		55.9	9,400	0	16,100
金沢 — 東京 JR北陸新幹線				450.5		6,700	
東京 — 茅ヶ崎 JR東海道本線				58.6		0	
計		2	1	1074.1	17,760	13,400	31,160
	日 数			単 価(円)		金 額(円)	
研修参加費 (宿泊代及びバス代含む)	1			17,000		17,000	
合 計	¥48,160 × 1 人					¥48,160	

宿泊先: のと楽(1泊2食付) TEL: 0767-62-3131
 石川県七尾市石崎町香島1-14
 ※現地移動は主催送迎

領収書

岡崎 進 様

★ 17,000円

ただし、研修会参加費として

令和7年11月5日

全国災害ボランティア議員連盟

会 計 鈴木宏治

事務所 福井県越前市中印町18-14

政務活動報告書

令和8年3月31日

茅ヶ崎市議会議長

岸 正明 様

(会派名) ちがさき自民クラブ

(氏 名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	①令和7年11月8日 ②令和7年11月9日
目 的 地 (研 修 地)	全国地方議会サミット2025 (①法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎6階 薩埵ホール (東京都千代田区富士見2-17-1)、②オンライン)
政務活動の結果 (別紙のとおり)	



茅ヶ崎市議会議長

岸 正明 様

ちがさき自民クラブ

氏 名 岡崎 進

令和7年 11 月 8 日 9 日 2 日間、「全国地方議会サミット 2025」に参加しましたので、次のとおり報告します。

1 日目

【SNS と地方議会】

『「民意」はどうできていくのか？ SNS の影響と地方議会の方向性』

廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授

大森翔子 法政大学社会学部メディア社会学科准教授

米重克洋 株式会社 JX 通信社代表取締役

1. 政治における「メディアシフト」の実態

近年、全年代においてインターネット利用時間がテレビ視聴時間を逆転しており、特に 50 代以下ではその差が顕著である。

関心の世代間ギャップ: 高齢層が「政治とカネ」や「医療・福祉」に関心を持つのに対し、若年層は「景気・雇用・賃金」といった経済実利を重視する傾向がある。

YouTube の台頭: 国民民主党や参政党の支持層は、情報源として YouTube を長時間利用しており、既存メディア(新聞・テレビ)への不信感(敵対的メディア認知)が強い。

2. SNS による民意形成のメカニズムとリスク

SNS 上の政治情報は、有権者が能動的に取得するよりも、アルゴリズムによる「おすすめ」や「拡散」によって偶発的・断片的に接触するケースが大半を占める。

アルゴリズムと「炎上」の構造

現在の SNS(TikTok, YouTube, X 等)は、フォロワー数に関わらず「反応が良いもの」を爆発的に拡散させるアルゴリズムを採用している。

インプレゾンビ: 内容に関わらず、視聴数を稼ぎ収益化することを目的に炎上ネタを拡散する層が存

在する。

エコーチェンバー：自分の好む情報だけが流れてくる環境により、異なる文脈や価値観を持つ他者との対話が困難になっている。

3. 地方議会・議員が進むべき方向性

SNS の影響力が不可避となった現代において、地方議員は以下の視点を持ってコミュニケーションを設計する必要がある。

① 「界限(コミュニティ)」の治安を維持する

過激な言動で「バズ」を狙うと、同様に過激な支持者のみが集まり、後に引けなくなる「インフルエンサーの罠」に陥る。

レジリエンスの構築：普段から誠実な発信を蓄積し、信頼に基づく「治安の良い界限」を形成しておくことが、いわれのない炎上への最大の防御となる。

ギャラリーへの意識：攻撃的な批判者(クソリプ等)に直接反論して感情的になるのではなく、それを見ている「良識ある傍聴者(ギャラリー)」に向けて理性的な原則を語るべきである。

② 多重構造のコミュニケーション設計

単一の発信ですべてを伝えようとせず、段階的な情報提供を行う。

第1段階：ショート動画等で、具体的エピソードを交えつつ関心の入り口を作る。

第2段階：政策の詳細を解説する動画やブログへ誘導する。

第3段階：ライブ配信やリアルな対話を通じ、コアな支持者(オピニオンリーダー)と深い信頼関係を築く。

③ 地域経営としての視点

廣瀬教授は、震災後の建築基準改正に伴う「学校体育館の天井改修」を例に、議会がチェックすべき実務的課題の重要性を説いた。SNS での空中戦に終始せず、地域住民の安全や福祉に直結する**「可視化されにくい政策課題」を SNS を通じていかに分かりやすく可視化するか**が、地方議会改革の本質である。

結論として、SNS は「諸刃の剣」である。一時的な関心を引くための「戦略フレーム」に溺れることなく、地道な「政策フレーム」と双方向の対話を組み合わせることで、地域に根ざした健全な民主主義の基盤を再構築することが求められている。

「群れる」のではなく「認め合う」：議員側が特定の集団だけを特別視して「動員」しているような印象を与えず、多様な対話の一環としてサポーターの存在をオープンに認める姿勢が重要である。誹謗中傷には断固として対処しつつ、支持者との適切な協力関係を可視化していくことが、若年層を含む新たな層の参画を促す鍵となる。

4. 総括:持続可能なデジタル・コミュニケーションへ

今回の議論を通じて、SNS 活用は単なる「広報ツールの導入」ではなく、「有権者との信頼の導線設計」であることが浮き彫りとなった。

この議論での学びは、DX や AI といった技術論に留まらず、それらを活用していかに「顔の見える、信頼に基づいた地域経営」を実現するかという、議会改革の本質を問うものとなった。

【AI と地方議会】

「活性化？不要？AI で議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」

高選圭 福島学院大学地域マネジメント学科教授

河村和徳 拓殖大学政経学部教授

AI 時代の地方議会改革とデジタル・トランスフォーメーション

1. セッションの趣旨と背景

現代の地方議会において、生成 AI やデジタル技術の活用は避けて通れない課題となっている。本セッションでは、世界的な「AI 政治」の潮流を概観した上で、日本と韓国の事例を比較し、議会がどのように「住民の代理人」としての機能を拡張すべきかを議論した。

2. 世界とアジアにおける AI 政治の現状

デジタル民主主義の拡張: デジタル技術は議会活動の範囲を拡張するコンセプト(拡張民主主義)として捉えられている。

海外事例も示し、AI エージェントの役割: 議員が「指示」し、AI が「実行」し、最終的に人間が「責任を持って承認(移民)」するという、新たな役割分担が成立しつつある。

3. 日本の課題:アナログの壁とリーダーシップ

「制度のアナログ化」の停滞: 日本は 100 年前の公職選挙法などの古い制度が足かせとなり、デジタル化のエネルギーが削がれている側面がある(リープフロッグ現象の不在)。

格差の拡大: SNS 活用率が 3 割程度に留まる現状があり、デジタルを使いこなす議員とそうでない議員、また情報量の多い都市部と少ない地方自治体との間で「情報格差」が生じる懸念がある。

リーダーシップの重要性: 議長や首長のデジタルに対する積極性が、その自治体の進化スピードを決定づけている。

4. 具体的な活用シナリオと議会改革

「もう一人の自分」としての AI: 24 時間の住民対応や、膨大な議事録・資料の要約、政策立案のサポート役として AI を活用する。

新人・ベテランの格差是正: 過去の膨大な行政データや他自治体の事例を AI が整理することで、

新人議員でも即戦力として質の高い質疑や政策提言が可能になる。

地域マネージャーとしての地方議員

これからの地方議員は、単なる「陳情の窓口」ではなく、デジタル技術を乗りこなし、データに基づいて地域課題を解決する**「地域マネージャー」**への変貌が求められている。システムに振り回されるのではなく、人間ならではの「住民に寄り添う力」と「最終的な意思決定の責任」を果たすために、いかに技術を味方につけるかが今後の鍵となる。

2 日目

【地方議会の政策づくり】

「実践編① ～子ども・若者との政策づくり～」

田口裕斗 NPO 法人 DAKKO 理事「議員との対話で 民主主義の担い手を育てる」

勝山祥 富士見市議会議長「富士高生の主張 in 富士見市議会」

浜田市議会「主権者教育につながるこどもの意見の施策反映」

(コーディネーター)

林紀行 日本大学法学部教授/早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

地方議会の政策づくり「子ども・若者との政策づくり」

コーディネーター林 紀行(日本大学法学部 教授)より主権者教育の歴史と議会の役割

歴史的視点：日本の選挙権拡大の歴史を振り返ると、常に一定層が排除されてきた経緯がある。現在の「18 歳選挙権」も、残る 20%の未成年者が意見を反映できない構造にある。

請願権の再定義：憲法上の古い権利とされる「請願権」に、高校生等の活動を通じて新たな息吹を吹き込むことが、LM(ローカル・マニフェスト)活動の大きな成果であり、主権者教育と議会改革をセットで捉え、「模擬請願」に留まらない「実務としての請願サポート」を議会が行うべきである。

1. 実践事例報告

① 埼玉県富士見市議会「富士高生の主張 in 富士見市議会」勝山 祥(富士見市議会議長)より

市内県立高校との共同事業。議場での意見発表会を軸に、全議員・全校生徒が関わる大規模な主権者教育を展開。議員による出前講座(募集)→ 担当課へのヒアリング調査(研究)→ 議場での発表。

前年度発表した先輩がデモ発表を行うことで、生徒のやる気を引き出し、質を向上させるサイクルを構築。予算 0 円の運用：既存の事務局機能と高校の「総合的な探究の時間」を組み合わせる工夫。

② 島根県浜田市議会「こどもの意見の施策反映」浅田 拓(浜田市議会副議長)より

小中高生から大学生まで各年代に応じたアプローチを実施。「主権者教育」を「主権者意識の醸成」と言い換え、市民のプライドを育てる活動。

具体的成果：小学生が議員へ送った手紙から始まった「ボール遊びができる公園」の要望が、正式な請願として採択。実際に市の公園整備計画へと反映された。

課題：行政のプロセスには時間がかかるため、発言した子どもが卒業してしまう時間的ラグをどう埋めるかが課題。

③ NPO 法人 DAKKO「議員との対話で担い手を育てる」田口 裕斗(NPO 法人 DAKKO 理事)より

議員と若者がフラットに対話できる「ユースカフェ」や、小学生向けの「まちづくりボードゲーム」を開発。

中間支援の役割：議会と学校の間に立ち、対話の設計やワークショップのノウハウを提供。

可視化：予算を「ずんだ餅」に見立てて配分するワークショップなど、政治を身近に、楽しく理解させる工夫。

2. パネルディスカッション：壁の乗り越え方と継続の秘訣

Q1:導入時の「壁」をどう乗り越えたか

富士見市：現場の「熱い先生」を見つけ、丁寧にコミュニケーションを重ねて信頼関係を築く。

浜田市：事務局とチームを組み、学校側が「喜ぶ(メリットを感じる)」提案を継続的に行う。

NPO 法人：最初から壮大なことをせず、特定の学年や小さなイベントから一歩を踏み出し、実績を作る。

Q2:選挙権のない声をどう政策に繋げるか

視点の転換：子どもを「未熟な教育対象」ではなく「現在を生きる主権者」と定義し直す。

仕組み化：単発のイベントで終わらせず、議会事務局がマネジメントを担い、行政(執行部)を巻き込むことで、意見が形になる「成功体験」を子どもに提供する。

3. 総括

「地方議会は主権者教育ができるか」

主権者教育とは、単に知識を与えることではなく、対話を通じて子どもたちが自分たちの声を届け、社会が変わる過程を経験すること(人格形成の権利)である。

徹底的にパクリ(TTP)：先進事例を模倣し、まずはできる範囲から始めてみる。

チーム議会：議員個人の活動に留めず、議会事務局を巻き込んだ組織的取り組みとする。

理屈より実践：政治的中立性等の課題を恐れすぎず、賛同者を集めて現場を動かす。

本セッションは、子どもたちの「幸せ」と「地域の未来」を繋ぐための、具体的かつ情熱的な一歩を示すものとなった。

【地方議会の政策づくり】

「実践編② ～議会による政策づくり～」

一関市議会「『政策提言等の実施に関する指針』の策定と実践」

高橋英昭 横須賀市議会 政策検討会議委員長「政策形成サイクルの実践と事例紹介」

外山利章 知名町議会議長「各常任委員会による町民起点の政策提言」

(コーディネーター)

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

大正大学の江藤俊昭教授をコーディネーターに迎え、先進的な取り組みを行う3つの自治体の事例を通じ、議会が「機関」として機能するための政策サイクルのあり方を議論し、従来の「対立」や「バラバラの個人活動」から脱却し、二元代表制の一翼として住民福祉の向上をいかに実現するかが共通のテーマとなった。

① 鹿児島県知名町:町民起点と実現性の担保

特徴: 人口約5,200人の離島において、ワークショップを通じた「20年後の未来」からのバックキャストिंगで課題を抽出。

実践: 農業(新規就農支援)と子育て支援を重点テーマに設定。他自治体の調査(ttp:徹底的にパクリ)により、予算0円で情報提供を行う「農業未来バンク」などの具体的施策を実現。

成果: 提言して終わりではなく、予算化のフォローアップまで行うことで、議会の存在意義を住民に示した。

② 岩手県一関市:指針の策定と事務局との連携

特徴: 議会基本条例制定後の「改革したつもりの議会」からの脱却。

実践: 政策提言の質を担保するため「実施指針」を策定。常任委員会を軸に、空き家対策や不登校問題などを提言。

鍵: 議長自らが所信表明を行い、継続性を確保。また、改革のエンジンとして**議会事務局の強化(評価と権限)**が不可欠であることを強調。

③ 神奈川県横須賀市:検証(アフターケア)の仕組み化

特徴: 4年間の実行計画「未来への羅針盤」に基づくPDCAサイクルの運用。

実践: 「ゴミ屋敷対策条例」など、行政が踏み込みにくい課題を議会主導で条例化。

進化: 制定から数年後に常任委員会が政策検証を実施。実効性を高めるための条例改正へと繋げる「サイクル」を完成させている。

決算からの政策提言: 決算審査で浮き彫りになった課題を翌年度の予算要望に直結させる。

監査との連動: 議選監査委員と議会が連携し、監視・評価機能を強化する。

住民への可視化: 議会がどのようなサイクルで動き、何を変えたのかを「参加ガイドブック」等で住民に広報し、信頼関係を再構築する。

結論として、地方自治の根幹は議会にある。執行機関に「やらせる」だけでなく、自ら政策を立案し、その結果に責任を持つ。今回報告された3市町の事例は、そのための具体的な手法(ワークショップ、検証スキーム、事務局活用)を示しており、他自治体においても「歴史的展開」を意識した横展開が期待される。

「LM 最終講義」

北川正恭 早稲田大学名誉教授

53年間の政治・研究生活を振り返り、日本の地方自治が「国への依存(集権)」から「自立した住民自治(分権)」へと変革してきた歩みと、次世代への熱い期待が込められた講義でした。

1. 地方分権改革の原点: 従属からの脱却

北川氏は、1990年代の政治改革・分権改革のうねりの中で、「機関委任事務の廃止(2000年)」が最大の転換点であったと強調しました。

かつての地方議員は国への要望活動の帰りに土産を両手に抱えて帰るのが常態だったが、その「依存の構造」を壊すことが改革の始まりで、国と地方の関係を「主従」から「対等」に変える一括法を、改めて胸に刻んでほしいと訴えました。

2. 三重県知事時代の「自覚変動」と「切磋琢磨」

知事就任後、議会と徹底的に議論し、あえて「決算不認定」などの対立をも辞さなかった経験を振り返り、緊張感ある二代表制になる様、知事(執行部)と議会がなれ合うのではなく、互いに「日本一」を競い合う「善政競争」が組織と人間を成長させ、マニフェストという「数字と期限の約束」があることで、職員は国の顔色ではなく、知事を選んだ「住民」の方を向いて仕事をするようになった(真の自治の成立)。

3. 「チーム議会」への転換: 孤立から組織へ

これからの地方議会が果たすべき役割として、「チーム議会」という概念を提唱しました。

議員一人の力には限界がある。会派や議会全体、そして議会事務局を巻き込んだ「組織」として執行部に対峙すべきであり、議会事務局を「左遷の場」ではなく、政策立案のプロが集まる「憧れの職場」に変えることが、議会の質を高める鍵となる。

4. マニフェスト運動の真髄: お願いから約束へ

「口約束」の選挙を、検証可能な「マニフェスト型の選挙」に変えたことが、日本の民主主義を深化させたと総括しました。

マニフェスト大賞の意義: 当初130件だった応募が3,000件にまで増えたことは、地方から日本を変えようとする熱意の証明である。

善政競争の継続: 優れた事例を共有し、地域間で競い合うことで、国主導ではない「独自の価値」を創造してほしい。

5. 次世代へのメッセージ:さらなる「狂気」と「創造」

最後に、DX や AI が普及する現代において、過去の成功体験に縛られないよう釘を刺しました。

デジタル革命の中で、最も遅れていると言われる地方自治を、議員が先頭に立って変革してほしい。

20 年前、自身が「狂った」と言われながら改革を進めたように、新しい価値を生み出すためには常識を飛び越える情熱が必要である。

「地方から、地域から、草の根の民主主義を根付かせてほしい。それができなかつたら私は化けて出ます。」

という力強いユーモアと共に、長年の支援への感謝を述べ、講義を締めくくりました。

この講義をもとに、私も少しでも地方分権に見合った議会改革を進め、市民に寄り添う議会を作れるよう務めていきたいと思いました。

NEWS

2025年11月8日（土）、9日（日）「全国地方議会サミット2025」【法政大学&オンライン】開催します

会場 800名
オンライン
配信あり

地方議会をより活性化する二日間

全国地方議会サミット 2025

2025. 11.8(土) 9(日)

[DAY1] START 14:00-18:00
[DAY2] START 10:00-15:00

会場 法政大学 市ヶ谷キャンパス

LM最終講義

登壇者

ローカル・マニフェスト推進連盟 全国地方議会サミット実行委員会

『全国地方議会サミット』は、自治の根幹である地方議会の先進事例や現状課題を共有し、1年に1度、大学キャンパスに全国の議会関係者が集い、生きた学びの交流を行う場です。本年は、近年の議会動向を象徴する「SNS・AI・DX」「主権者教育」「議会改革」のトピックスを中心に、これから議会が進むべき方向性を議論します。

1日目は、新たな技術が与える社会への影響から地方議会が岐路に立っている現状について学び、最新の議会改革の状況を確認します。そして2日目は、今後の方向性として子ども・若者の意見を聴き、住民と対話して政策をつくり出す改革が地方議会に求められていることについて、先進事例をもとに議論します。最後は、これまで分権改革を提唱し推進してこられた、北川正恭 早稲田大学名誉教授の最終講演を行います。議会改革と北川教授の歩みを再確認するとともに、地方議会から【善政競争】を進める意義を提起・発信します。

出張旅費計算書

適 用	全国地方議会サミット2025 に参加するため 東京都千代田区富士見、 オンライン		会 派	ちがさき自民クラブ			
期 間	令和7年11月8日(現地)、 11月9日(オンライン) 2日		出張者 氏 名	岡崎 進			
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 新橋 JR東海道本線		1	—	56.7	990	—	990
新橋 — 溜池山王 東京メトロ銀座線				1.6	180	—	180
溜池山王 — 市ヶ谷 東京メトロ南北線				3.2		—	
市ヶ谷 — 溜池山王 東京メトロ南北線			—	3.2	180	—	180
溜池山王 — 新橋 東京メトロ銀座線				1.6		—	
新橋 — 茅ヶ崎 JR東海道本線				56.7	990	—	990
計		1	—	123.0	2,340	0	2,340
	日 数			単 価(円)		金 額(円)	
研修参加費	※研修参加費は2日間通しての金額					15,000	
合 計	¥17,340 × 1 人					¥17,340	

※11月9日はオンライン参加のため、交通費なし

領収書 - 全国地方議会サミット2025

発行日 2025年11月7日

宛名 ちがさき自民クラブ 岡崎進

合計 小計 (10%対象) ￥13,636
消費税 (10%) ￥1,364
合計 ￥15,000

但し 全国地方議会サミット2025参加費として

申込日 2025年10月15日

注文番号 32648649

イベント名 全国地方議会サミット2025

開催日 2025年11月8日 - 2025年11月9日

主催者 一般社団法人マニフェスト研究会
〒186-0004
東京都 国立市中 1-7-41
登録番号: T6010005021324

